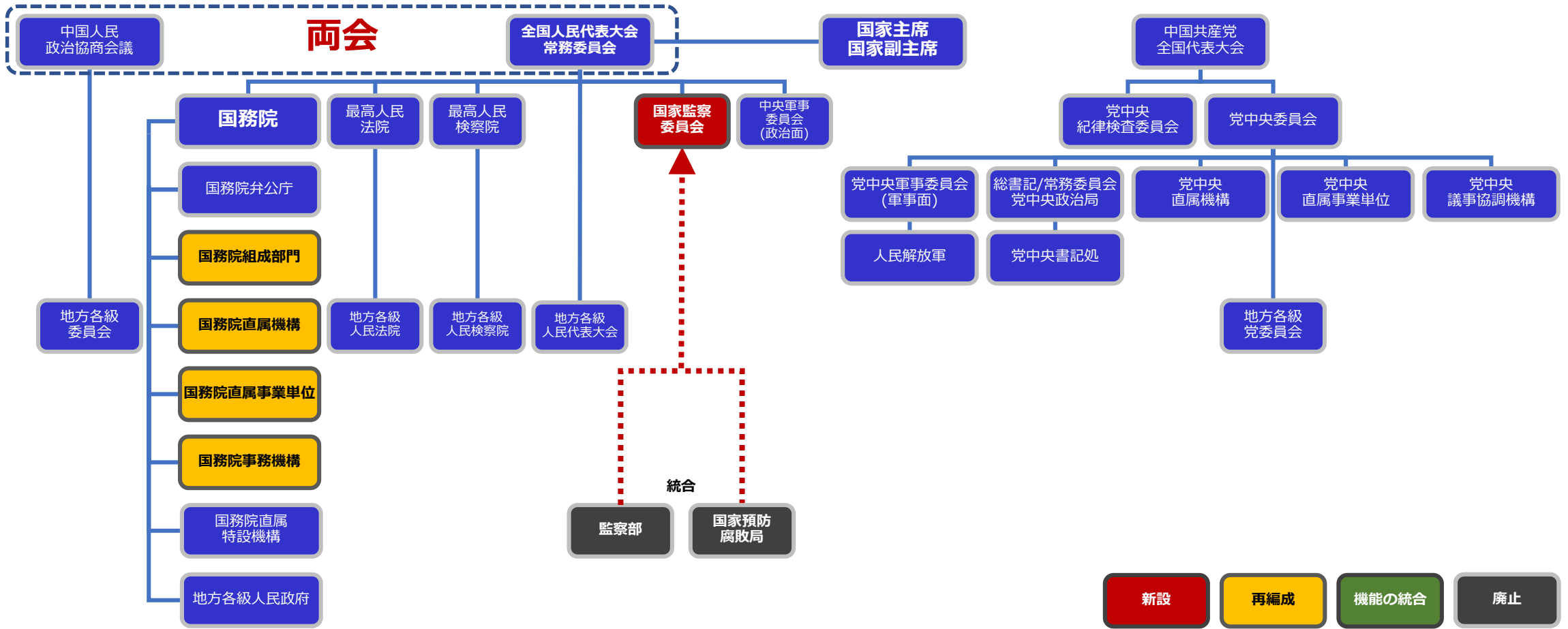


【詳細図解】
2018年 中国 国務院機構
大幅改革

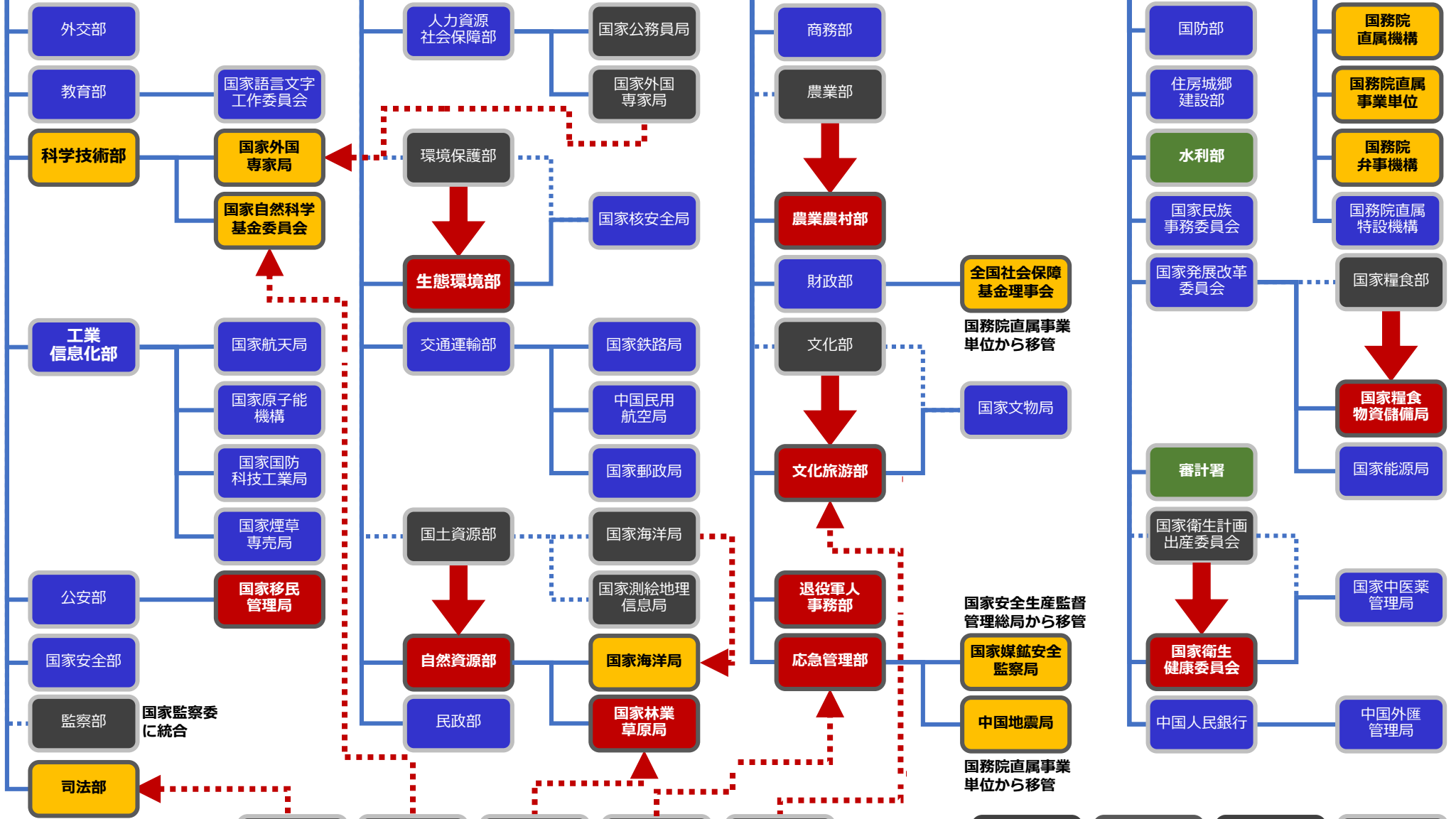
株式会社フォトハイウェイ・ジャパン

2018.3.30



国務院

国務院 組成部門



いずれも 国務院直属事業單位から移管もしくは統合

国務院

国務院 直属機構

- 海関総署
- 国家稅務總局
- 国家工商行政
管理總局
- 国家質量監督
檢驗檢疫總局
- 国家食品藥品
監督管理總局
- 国家市場
監督管理總局**
- 国家新聞出版
广电總局
- 国家广播
電視總局**

- 国家標準化
管理委員會
- 国家認證認可
監督管理委員會
- 国家藥品
監督管理局
- 国家知識
產權局**

国務院直属 事業單位

- 国家体育總局
- 国家安全生產
監督管理總局
- 国家統計局
- 国家林業局
- 国家預防腐敗局
- 国家旅游局
- 国家宗教
事務局
- 国家知識
產權局
- 国务院
参事室
- 国务院機関
事務管理局
- 国家国际
發展合作署**
- 国家医療
保障局**

国家市場監督管理總局の
傘下に統合再編成

- 新華通信社
- 中国科学院
- 中国社会科学
院
- 中国工程院
- 国务院
發展研究中心
- 中国氣象局
- 国家行政学院
- 中国地震局

党中央直属事業
單位の傘下に
移管
应急管理部的
傘下に移管

- 中国銀行業監督
管理委員會
- 中国保險監督
管理委員會
- 中国銀行保險
監督管理委員會**
- 中国証券監督
管理委員會
- 全国社会保障
基金理事会
- 国家自然科学
基金委員會
- 中央广播
電視總台**

財政部の
傘下に移管
科学技術部
の傘下に移管

- 国务院辦公厅
- 国务院
弁事機構**

- 国务院
信訪局
- 国务院
僑務弁公室
- 国务院港澳
事務弁公室
- 国务院
法制弁公室
- 国务院
研究室
- 国务院台湾
事務弁公室
- 国务院
新聞弁公室
- 国务院直属
特設機構

党中央統一
戰線工作部の
傘下に移管
司法部に統合
党中央直属
機構の傘下に
移管
党中央組織
部の傘下に
移管

- 新設
- 再編成
- 機能の統合
- 廃止

本内容は、2018年3月17日、第13期中国全国人民代表大会第1回会議において可決したとされる内容を、同国中央人民政府の公式ホームページに掲載された内容に基づいて構成したものです。

しかしながら、当社は、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

また、当社は、当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。

本文書の内容を一部あるいは全部にかかわらず、無断で複製・転載・転送することは、固くお断りいたします。